

議員質疑 一部を紹介

条例案9件と各種補正予算案4件を審査した
予算等特別委員会の議員質疑を一部紹介します。

質 避難所における新型コロナウイルス感染症対策の物品購入の内容は。

答 避難世帯ごとに飛沫感染を防止するためのパーティション、空気清浄機、一度に大勢の体温測定するためのサーモグラフィーなどである。

質 感染対策をした避難所には十分な避難スペースはあるのか。

答 定員の3分の1から4分の1程度になると試算している。

質 地域ブランド化推進事業の増額補正内容は。

答 地域経済循環の調査、地場産品のブランド化のため東京丸の内のショッピングやレストランと商品開発し、テストマーケティングをする業務委託である。

質 復興整備事業の進捗は。

答 今泉北地区の埋設物撤去

工事は本年度内に完了予定である。

質 生活困窮者自立支援事業は、就職氷河期世代活躍支援プラットフォームを活用したものであるが、事業対象は就職氷河期世代の方々に限定されるのか。また、昨今の情勢の中で支援員の重要性が増しているが、委託はこうなっているか。

答 世代を問わず受け付けることになっている。委託に関しては、社会福祉協議会を予定している。

質 新型コロナウイルス感染症対策中小企業持続化支援事業の対象となる事業者数は。また、申請方法は。

答 450事業者を想定している。前年同月に比べ10%以上の収入減となったことを証明する書類をお持ちいただく。5月の事業者アンケート

の際におおむね把握をしているので、申請期間後に申請漏れと思われる事業者がいた場合は市役所からも声掛けをしていく。

質 商店街活性化支援事業のデジタルサイネージ（電子看板）の使い方とチャレンジシヨップ案内看板新設工事の内容は。

答 デジタルサイネージはまちなかの店舗の宣伝、公共イベントの案内、観光客に向けてのまちなかの魅力発信に使っていく。チャレンジシヨップの看板については人通りがあり、効果的と思われる箇所に1基設置する予定である。

質 観光物産施設管理事業の新型コロナウイルス感染症対策事業助成金の内容は。

答 市から施設閉鎖の要請を受けた施設のうち利用料金制により管理を行っている二又復興交流センター、玉山休養施設、黒崎温泉保養センター、道の駅高田松原の指定管理者を想定している。新型コロナウイルスで収入が見込めない



枝が折れた奇跡の一本松を修理へ

ことにより、維持管理費、人件費を補うため予算を計上した。国、県の各種助成金の申請をしてお不足する際に協力をとする予定。

質 都市公園管理事業の増額補正の具体的な内容は。

答 令和元年の台風で枝が折れてしまった奇跡の一本松の修理費である。奇跡の一本松の修理費については、国と協定を結んでおり、このたび国との協議が整ったので修理費を計上した。

質 東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業が減額となっている。今後の財源の扱いは。

答 財源は特別交付税であ

3常任委員会連合審査会を初開催 新型コロナウイルス感染症対策を一括質疑

新型コロナウイルス感染症への対応策を一括質疑する初の3常任委員会連合審査会（全議員で構成）は6月17日、議場で行いました。市の感染症対策本部から、これまでの経緯と市内公共施設の臨時休館・再開の状況、特別定額給付金事業、市の独自支援策などの説明を受けた後、質疑と意見交換を行いました。その結果、商工会からの要望を踏まえ、対応策の推進を求める意見書を国へ提出することにしました。

この審査会は、総務（中野貴徳委員長、委員6人）、教育民

生（浦生哲委員長、同）、産業建設（鶴浦昌也委員長、同）の三つの常任委員会構成。感

染症対策は、各常任委員会が所管する内容がまたがり、市政全般となることから合同で審査することとし、本市議会では初めて行いました。

質疑内容の一部紹介

質 市内小中学校における臨時休業措置の状況と学校運営への影響はどうか。

答 年度当初は8日間の休業にとどまるが、年度替わりの時期であることから、児童生徒と教員間の信頼関係づくり

なく、PTAなどから課題や問題の指摘はない。

質 市内小中学校におけるマスクの充足状況とマスク着用による学校等運営への影響はどうか。

答 地域からの寄贈分を含め、教育委員会を通じて配布しており、現時点では充足している。また、国の衛生管理マニュアルに従い、合唱など一部の授業で制約を受けている中で活動している。

質 放課後児童クラブの感染症対策の状況はどうか。

答 アルコール消毒液やマスクなど必要物品の配布とアルコール消毒液の補充の支援を行っている。手指消毒の徹底やソーシャルディスタンス

（社会的距離）への対応など可能な限り相互の接触機会を回避するよう対策をお願いしている。

質 感染症に伴う事業者の影響調査結果によると、「将来への経営に影響がある」と答えた割合が約78%に及ぶが、この結果を今後の支援策にどう生かしていくのか。

答 調査結果は、ゴールデンウィーク直後から2週間程度の期間で得たものである。その後に発生した新たな影響も把握しながら、具体的な支援策を検討していく。

質 国の持続化給付金の支給対象外となる法人への支援をどうしていくか。

答 現在、当該法人が市内に

どれほどあるかを調査しており、その結果に基づき、市独自の支援策を検討していく。

質 市内宿泊客の誘致策をどのように考えているか。

答 国の「GOTOトラベルキャンペーン事業」とのタイアップ企画を検討しており、それを通じて、今年の夏場に向け、市外からの宿泊客の誘致拡大を図っていく。

質 財政調整基金は、将来の財源不足に備えて一定額を保持する必要がある。最終年となる復興関連事業への対応に加え、今回の感染症対策の実施に当たり、同基金をどう運用していくのか。また、近隣市町村と同規模の支援策が望まれるがどうか。

答 同基金の現残高は約35億円（昨年度末）であり、本市の標準財政規模（約65億円）を基準にした適正額（約6億5千万円）を大幅に上回る状況にある。復興関連事業への対応を見込んだ上、今回のような突発的な事態への同基金の活用は適正であるとの認識の下、一定規模の支援策の実施は可



新型コロナ対策本部を設置

能であると考え。地方創生臨時交付金など国の支援策を最大限に活用した上で、総合的に判断し、国の支援が行き届かない施策を講じていく。また、他市町村の動向も踏まえながら、同規模の支援ができるよう対応を検討する。

委員間で意見交換

委員間の意見交換で「陸前高田商工会から要望書が出された。内容を見ると、本市は復興途上であり、国に対して意見書提出の発議をするべきでは」との意見に賛成の旨の発言がありました。

意見交換を踏まえ、国に対して感染症対策の推進を求める意見書（7ページに掲載）を提出する方向で取り進め、要望事項については、各常任委員会で協議することにした。